

出前授業・社会見学の詳細情報

ふりがな	すぎまつさんぎょうかぶしがいしゃ												
企業・団体名	杉松産業株式会社												
業種	E 製造業												
貴社で取り組む SDGs 活動内容 (可能な講演等の内容)	社会見学としてお越しいただくことが可能です。具体的な企業としての取組は、ホームページにて御確認ください。												
SDGs 活動内容 に対応する目標	○	1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を							
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう							
		3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう							
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に							
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう							
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任つかう責任									
出前授業	実施対象	小学生 大学生・専門学校生			中学生 教職員・保護者等			高校生 いずれも可					
	講演時間	分	～	分	(講師等) 派遣可能人数			名					
	派遣可能地域	県内全域 知多地域			名古屋市内 西三河地域			尾張地域 東三河地域			海部地域 新城設楽地域		
	旅費などについて	企業・団体に負担する			学校に負担をお願いしたい			学校と相談の上、決定したい					
社会見学	実施対象	小学生 大学生・専門学校生			中学生 教職員・保護者等			○	高校生 いずれも可				
	見学可能時間	30	分	～	60	分	受入可能人数	20 名程度					
	住所	〒 448-0813 刈谷市小垣江町本郷下50番地 3											
	アクセス方法	名鉄三河線小垣江駅下車西口より徒歩で約10分											
実施可能時期	出前授業												
※ 繁忙期など実施できない期間を除く期間を記入	社会見学					客先都合により常に変化。都度ご連絡ください。							
対応可能な曜日・時間	月曜日～金曜日・都度設定												
過去の出前授業・社会見学等の実績	なし												

連絡先	電話	0566-22-2418
	電子メール	info@sugimatsu.co.jp

杉松産業株式会社 SDG s 宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDG s)」に賛同し、SDG s の達成に向けた取組みを行っていく事を宣言します。

2021年7月21日

杉松産業株式会社 代表取締役 杉浦 正広

✿—— SDGs の達成に向けた取組み ——✿

イノベーション

中小・零細製造企業においても在宅勤務を可能とする仕組みを当社から発信し雇用の多様化を推進することで持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図ってまいります。

《具体的な取組み：自動化の推進、T P M活動の推進、D Xの推進》



人権雇用

全従業員が仕事と家庭を両立させることができ、能力を最大限発揮できる様に働きやすい職場環境を整備することによりワークライフバランスを実現してまいります。

《具体的な取組み：ファミリーフレンドリー企業、ハラスメント体制の整備、事業継続計画の策定、多様な人材の雇用推進》



品質

高度な製造技術を活かし、製造販売を徹底した品質管理を行い日々S Q C D向上に努めることにより顧客満足に繋がってまいります。

《具体的な取組み：品質マネジメントシステム自己適合宣言、Q Cサークルの運営、産業用ロボット導入による自動化、ヒヤリハット・K Y活動・トップ点検の強化》



環境

事業活動の中で廃棄物の削減や水資源の有効活用、C O 2削減に対する研究・開発を行い、地球環境負荷低減に努めてまいります。

《具体的な取組み：環境マネジメントシステム自己適合宣言、太陽光パネルの設置、井戸水・雨水の利用推進、廃棄物の再利用推進、C O 2排出削減装置の開発》



杉松産業株式会社



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



作成2016年10月20日

杉松産業株式会社



杉松産業(株)長期経営計画

目標：小、零細製造会社においても在宅勤務ができることを目指す。

期間：30年以内

現状把握から将来に向けての考え方：

1. 日本においては少子高齢化社会の為、世界に先駆けて必ずや人財不足に陥る。そのため、人が少ない小、零細企業は立ち行かなくなる。
現状では育児期間、介護期間は社員であっても直接製造仕事はできない。
(外で8時間労働できるだけの施設や保護場所、人財も不足の為である)
2. 現在、小垣江事業部は標高0.1m、埋立地、堤防は4.5mという非常にリスクの高い危険な土地での作業を人に対して行わせている。
いざというときのBCP対策にも繋がる。危ない時は入社する必要がなく、家庭や家族を最優先できる。
3. 在宅で仕事ができれば、保険や基金で賄わなくとも、個人で収入を増加させることができる。(1仕事/人→複数仕事/人が可能)
それこそ、1億総活躍社会の実現に貢献できる。
4. 場所を選ばず仕事ができるとなればモチベーションも上がるし、連携も密にでき効率は最大とすることができる。

など。

概略進め方：

1. 現状作業分担を明確にする。(機械が得意な作業、人が得意な作業)
2. 作業洗出し完了後、機械が得意な作業は徹底的に自動化する必要がある。
(設備改善、設備に付帯作業ができるためのツール追加、ロボット使用などを行う)
3. 製造部門が自動化完了あるいは同時進行において、設備の生産状況把握、製品品質状況確認、設備保守の為MTBF、MTTR把握により人において部品交換実現によるTPM実施を実現させるなど。
以上のものを実現させるためアナログデータをデジタルデータとして活用する必要がある為、IoT技術を使用する。(IoTを使用するに当たり一番のリスクはウイルスの(注1)マルウェアである。AIで

解決すると考えている人は多い様であるが、そうは考えにくい。
 なぜなら、AIを使いきれいな言葉使いだけを使用する取組みにおいて
 失敗をしているからである。そこで弊社成型設備及びロボットは、
 PLC基板において無線発信基板や有線LAN機能基板を使用する
 ことのない方式を利用する。その方がリスクアセスメントとなる。

4. 製造現場のデジタル化が終了すれば、事務処理データ化と共に、
 Bigデータ化処理として蓄積。これを使用し杉松インダストリィ
 4.0を実現できる。
5. ここまできて、ようやく自動化完了となり次ステップの各装置及び、
 成型機、ピッキングロボット、バリ取りロボット、検査システム、
 物流システム、金型交換システム全てが遠隔操作できるようにする。
 以上5項目全てが完了したのち、在宅勤務が実現できると確信している。

(注1) ウイルスの一種で本来出力だけしかしていない装置、例：発動機、
 PLCなどの装置を停止させることができるウイルスのこと。

資金投入制約：

1,000万/年とする。

進行予定計画：

年数	5	10	15	20	25	30
項目						
各工程の自動化に 向けての取組み	----->					
IOT活用の為 前準備及び取組み	----->					
遠隔操作実現の為 前準備及び取組み			----->			

社長としての勇退まで後15年とした場合の行いたい夢実行期間計画案。

2022年4月1日作成
杉松産業株式会社

代表取締役 杉浦正広



初期5年で行いたい事。		中期5年で行いたい事。		終期5年で行いたい事。		
1	自社において現場のテレワーク実現。	他社の製造現場のテレワーク実現。		日本の将来を担う子供達に仕事の提供。		
	製造現場の無人化が必要	製造現場の無人化が必要		製造現場と教育現場とのオンライン化が必要		
NO	内 容	期 間	内 容	期 間	内 容	期 間
1	ディスクのバリ取り 作業を自動化		他社の困りごと聴取		各教育現場を説得し 協力体制の確立	
2	中子の品質確認を 遠隔リモート化		解決策を共に協力し 解決をする		各製造会社を説得し 協力体制の確立	
3	金型加熱を自動化		品質確認を遠隔 リモート化		当社が考える品質確認を モデルとし確立	
4	金型交換の自動化		それ以外の設備を 自動化		オンライン化の確立	
5	品質確認後台車に 掛ける作業の自動化		その他の自動化		子供達の労働と対価の関わりを 理解してもらう授業の一環提言	
6	金型掃除の自動化				問題発生時についてリスク マネジメントの確立	
7	材料投入の自動化				その他のモデル化 検討と追加提供	
8	塗型が必要品に 対する自動化					
9	接着が必要品に 対する自動化					
10	離型剤塗布に対する 自動化の確立					
11	その他の自動化					

2	初期5年で行いたいこと。		中期5年で行いたいこと。		終期5年で行いたいこと。	
	自社における発電方法の確立。		脱電力会社の実現。		日本を電気エネルギー資源国として確立。	
NO	内 容	期 間	内 容	期 間	内 容	期 間
1	最有力候補として水力発電方法の確立		太陽光発電の需要と供給バランスの検証		海水利用ダム発電を国を挙げて取組み確立	
2	磁力発電方法の開発		LPガス発電の需要と供給バランスの検証		磁力発電方法を国を挙げて取組み確立	
3	人力発電方法の確立		水力発電の需要と供給バランスの検証		中国等、他国様の表向き工作で人力発電を確立	
4	人力発電方法をからくり使用による自動化		磁力発電の需要と供給バランスの検証		人が疲れて発電できない時用のからくり導入	
5	その他の発電方法探索を行い確立		人力発電の需要と供給バランスの検証		その他発電方法を国を挙げて取組み確立	
6			5つの発電方法で足りているかどうかの検証			
7			その他の方法で需要と供給バランスの検証			
8			蓄電池の利活用含む需要と供給バランスの検証			